

### 第3問

次の日商株式会社の〔資料Ⅰ〕と〔資料Ⅱ〕にもとづいて、答案用紙の貸借対照表を完成しなさい。会計期間はX6年4月1日からX7年3月31日までの1年間である。なお、税効果会計は考慮しない。

#### 〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

##### 決算整理前残高試算表

X7年3月31日 (単位：円)

借方	勘定科目	貸方
89,000	現金	
980,000	当座預金	
220,000	受取手形	
410,000	売掛金	
	貸倒引当金	7,000
32,000	繰越商品	
67,000	仮払法人税等	
3,000,000	建物	
	建物減価償却累計額	800,000
500,000	備品	
	備品減価償却累計額	368,928
7,700,000	土地	
420,000	のれん	
112,000	その他有価証券	
	支払手形	190,000
	買掛金	380,000
	長期借入金	800,000
	退職給付引当金	150,000
	資本金	10,000,000
	利益準備金	32,700
	繰越利益剰余金	117,122
	売上	8,800,000
	受取配当金	4,250
7,600,000	仕入	
515,000	給料	
5,000	支払利息	
21,650,000		21,650,000

#### 〔資料Ⅱ〕 決算整理事項その他

- 取引銀行に手形代金の取立てを依頼し、取立てが完了した手形代金 ¥80,000 が当社の当座預金の口座に振り込まれていたが、その通知が届いていなかったため未記帳となっていた。
- 売掛金のうち ¥290,000 はドル建ての売掛金であるので、期末の換算替えを行う。なお、取引日の為替相場は1ドル = ¥145、決算日の為替相場は1ドル = ¥150 である。
- 受取手形と売掛金の期末残高に対して2%の貸倒れを見積もる。貸倒引当金は差額補充法によって設定する。
- 商品の期末棚卸高は次のとおりである。  
帳簿棚卸高: 数量 550 個、帳簿価額 @ ¥70  
実地棚卸高: 数量 548 個、正味売却価額 @ ¥65
- 有形固定資産の減価償却は次の要領で行う。  
建物: 耐用年数30年、残存価額ゼロとして、定額法を用いて計算する。  
備品: 耐用年数10年として、200%定率法(保証率0.06552、改定償却率0.250)を用いて計算する。なお、改定取得原価は ¥131,072 である。
- のれんは、X3年4月1日の企業結合取引から生じたものであり、取得後10年間にわたって効果が見込まれると判断し、定額法で償却している。
- その他有価証券の決算日の時価は ¥125,000 である。評価差額は全部純資産直入法によって処理する。
- 長期借入金は、当期の11月1日に借入期間4年、利率年1.2%、利払いは年1回(10月末)の条件で借り入れたものである。決算にあたって、借入利息の未払分を月割計算で計上する。
- 退職給付引当金の決算にあたっての繰入額は ¥25,000 である。
- 法人税、住民税及び事業税について決算整理を行い、当期の納税額 ¥135,000 を計上する。なお、仮払法人税等 ¥67,000 は中間納付にかかわるものである。